

2009（平成21）年度事業実施の方針

自律的な自主事業に向けた実践に基づくシミュレーションとマーケティング強化

自主事業の事業モデルが構築されてきたが、その採算性や財源は不安定である。このため、事業を進めながらシミュレーションを行うとともにマーケティングを強化していく。これを将来的に、民間非営利組織の事業モデルとしてパッケージ化し、NPO セクターの更なる発展のために広く発信していきたい。

地方都市ならではのNPOと企業の連携モデルを提案する

昨今のCSRに対する取り組みは、大企業が主導的に実施していたものから、地域の中小企業も取り組み始めるなど、さらに広がりを見せている。地域の企業の取り組みの中には、CSRという言葉の枠にとらわれない自由な発想で、活気ある地域づくりに貢献しているものもある。こうしたCSRの取り組みをさらに促進させるためにも「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会（通称：Cボラねっと）」を定着させ、新潟という地方都市ならではのCSRのあり方を提案し、モデル事業を構築したい。そのためには、連合新潟、新潟県経営者協会、新潟県中小企業家同友会など関係機関との連携のさらなる強化に努める。

NPOを「魅力ある職場」になるような環境整備

昨年度の総会で提案していた、県内のNPOに従事する絶対数を増やし、事務局力向上に向けた「N-work（エヌワーク）プロジェクト」は、資金と労力の両面から実現が叶わなかった。しかし、昨今の企業への就職難と人々の就労意識の変化から、NPOが新たな雇用の場として認識されていることは事実である。そこで、県域を活動対象とする当会が持つ幅広いネットワークを活用し、県内NPOの雇用実態調査とNPOの活動内容をPRし、働きたい人がNPOと直接出会える場の提供を行うため同プロジェクトに取り組む。また、近年の「相談事業」には、NPOに勤務する職員からの労務相談が寄せられていることから、スタッフの相談スキルの向上や関係機関との連携に力を注ぎ、NPOというセクターを働きやすい環境に整えることに注力していく。

次世代を担う若者と地域、NPOをつなぐ事業の提供

「三条地域若者サポートステーション事業」や、「地域活動体験プログラム」など、近年の当会の委託事業は、次世代を担う若者と地域、NPOをつなぐものが多く、そこで培われた支援ノウハウや団体、個人とのネットワークは大きな財産となっている。こうした資源をさらに活用し、「人の支援事業」に反映させていく。

理事会の体制や役割の見直しを図る

事業運営に関わる理事を増やしてはきたものの、すべての理事が必ずひとつの事業を担当するという理事会規約を達成することはできなかった。また、近年の当会の職員離職率が高いことも、事務局内部に課題が蓄積していることの表れである。組織力の強化には、日常的な会の運営に対する理事会のさらなるコミットが必要である。そのために正副代表及び常務理事による3役会の定期的な開催や、理事による事業担当制の徹底、必要な専門部会の設置などを通して改善していく。

(1) 調査研究事業

2008 年度

①NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加

06 年、07 年とNPOの活動、財政、人の動きを表やグラフで分かりやすく紹介し、NPOの普及啓発と信頼性構築を目的に発行してきたが、08 年度は「市民の日常生活においてより身近な存在である」ということを知ってもらう視点を加えた。

担当者:富澤佳恵、目黒雄介

②NPO関連資料のファイリングとデータベース化

新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、データベース化した。また、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用した。

実施期間:通年

担当者:渡邊航、富澤佳恵

2009 年度

①NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加

②NPO関連資料のファイリングとデータベース化

③都道府県、主要都市、区における NPO との協働環境に関する調査

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]のコーディネートにより、NPOと自治体の協働環境の実態に関する調査を 04 年、06 年に続き、全国の中間支援組織らと実施。当会の調査担当自治体は、新潟県、新潟市、長岡市、上越市、三条市、上越市。調査を基にした報告会「協働力パワーアップセミナー(仮称)」を 2 月頃開催予定。

担当者:野澤葉子

④復興活動から見た新潟の市民活動調査

04 年度から「その他事業」として実施してきた、各種ボランティア活動基金(「新潟水害救援ボランティア活動基金」「新潟県中越地震ボランティア活動基金」「新潟県中越沖地震ボランティア活動基金」「新潟NPO協会災害復興ボランティア基金」)の助成事業実施団体への聞き取りやアンケート調査などを実施し、本基金が被災地にどのような効果をもたらしたのか、総括的な「基金報告書」を作成する。

担当者:渡邊航

(2) 情報支援事業

2008 年度

①NPO図書館

NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。

実施期間: 通年

蔵書数: 1,239 冊

担当者: 渡邊航、富澤佳恵

②ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など。

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約 14 万件 (前年比 3 万件減)

※詳細は「資料1」を参照

担当者: 渡邊航

③「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行

09 年 6 月号の「SO-SO」から、NPO法人まちづくり学校との「連合体」で発行することとし、「サポーター企業」の募集や、「ひとくち応援団」というネーミングで個人寄付を募るしくみをつくった。

発行日: 08 年 9 月、12 月、09 年 3 月、6 月

部数: 09 年 6 月のみ 5,000 部、他各 4,000 部

担当者: 野澤葉子、本間莉恵

④住みたい新潟・若者情報サポート事業(新潟県委託事業)

新潟県出身で県外在住の若者を主なターゲットとして、UI ターンを促進するため、若者にとっての生活、活動の場にふさわしい新潟県の暮らしの魅力を発信するとともに、UI ターンに必要な情報を提供する情報誌及びポータルサイトを作成する。

PC サイトアドレス: <http://www.niiget.jp>

携帯 " : <http://www.niiget.jp/m>

※(株)新潟システムソリューションとの共同開発事業

実施期間: 通年

アクセス数: 年間 10 万件(前年比約 4 万増)

情報誌発行部数: 年 3 回、各 4,000 部

担当者: 富澤佳恵、渡邊航、目黒雄介

2009 年度

①NPO図書館

②「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

③「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行

④住みたい新潟・若者情報サポート事業

(3) コーディネーション事業

2008 年度

①中越地域市民活動支援

中越地域での復興支援及び市民活動支援として、阿部巧を担当理事とした。また、中越復興市民会議と「長岡事務所設置に関する協定書」を結び、中越地域での相談業務や各ボランティア基金の対応などを行った。

実施期間: 通年

担当者: 阿部巧

②地域文化再発見・活用事業(新潟県文化振興課委託事業)

県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理・運営。毎月 1 本の特集記事掲載、年 3 回のワークショップを開催。

サイトアドレス: <http://www.n-story.jp/>

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約 40 万件(前年比 2 万減)

担当者: 富澤佳恵、橋本啓子(アドバイザー)

③三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)

「三条市勤労青少年ホームソレイユ三条」を拠点に地域の若者に対する就労・キャリア形成支援を行い、上越市にも「上越サテライト」を開設、相談・支援業務を行った。委託期限である 2009 年 3 月末を以って次年度の申請はせず、同年 4 月からは「ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟」が三条サポステを受託・運営している。尚、「上越サテライト」は閉館したが、同所に「NPO法人越後若者元気塾」が独自で若者支援活動を行っている。

実施期間: 通年

※詳細は「資料 2」を参照

担当者: 目黒雄介

④(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

(株)エフエムラジオ新潟が放送する番組内に、毎月最終月曜に 3 分間のNPOの活動レポート放送枠を設け、出演団体を当協会のネットワークを使い公募。

実施期間: 通年

担当者: 富澤佳恵、渡邊航

⑤青少年地域活動体験プログラム(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

若者の地域活動への参加を促進するため、活動体験できるプログラム(ボランティア活動・総合学習・インターンシップなど)を学校や教育機関などに提供するとともに、体験しやすい環境づくりにより青少年や学生の地域活動を促進した。

イベント(年4回)参加者数:242名(前年74名)

情報誌「あめつち」発行:年3回、各5,000部

コーディネート実績:1,391名(前年805名)

※詳細は「資料3」を参照

担当者:本間莉恵

2009年度

①中越地域市民活動支援

引き続き中越復興市民会議と共同し事業を行う。

②地域文化再発見・活用事業(新潟県委託事業)

③(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

④地域活動体験コーディネーター設置業務(新潟県委託事業)

支援センター事業として受託した「青少年地域活動体験プログラム」は2009年3月末で終了したが、同年5月末より、「緊急雇用対策事業『新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業』」の一環である「地域活動体験コーディネーター設置業務」を当会が単独で受託。事業実施にあたっては、支援センター事業を共に行うNPO法人まちづくり学校からの協力を得ている。コーディネート活動エリアは前事業が主に新潟市内だけだったのに対し、現在は佐渡、新発田、県央地域までエリアが広がったため、新たに3名の職員を採用。

担当者:本間莉恵(新潟エリア)、立石進(新発田エリア)

小林かおり(佐渡エリア)、田村宏美(県央エリア)

(4) 人の支援事業

2008 年度

①講座・講演会

詳細は「資料 4」(主催イベント・講座一覧)を参照。

講座数合計:11 回(前年度 16 回)
参加者数合計:745 人(前年度 311 人)
担当者:野澤葉子、富澤佳恵

②まちづくりコーディネーター養成講座(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

定員 30 人に対し申込み 45 人だったため、前年同様に書類選考を実施。

参加者数:38 人
会場:新潟市、長岡市
担当者:野澤葉子

③まちづくりコーディネーター技術習得のためのスキルアップ講座

新潟県NPO・地域づくり支援センターの自主事業として行った。

参加者数:9 人
会場:長岡市
担当者:野澤葉子

④地域づくり研修ツアー(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

地域づくりの現場で活躍する人にスポットライトをあて、その生の声を現場で聞き地域づくり関係者の学びの場とする研修ツアー。

参加者数:17 人
会場:上越市、村上市
担当者:野澤葉子

⑤講師派遣

NPOに関する講演・ワークショップ・会議出席等の依頼に対し、人員を派遣した。

詳細は「資料 5」(講師派遣等実績一覧)を参照。

実施期間:通年
派遣回数:91 回(前年度 91 回)
担当者:福井智佳子

2009 年度

①講座・講演会

②まちづくりコーディネーター養成講座

③まちづくりコーディネーター技術習得のためのスキルアップ講座

④地域づくり研修ツアー

⑤講師派遣

年間 100 回程度を見込む。

⑥N-work プロジェクト

NPO・NGO を新たな雇用の場として位置づけ、「NPO・NGO で働きたい」人と、ミッションを理解し社会常識と技術的スキルのある人を雇用したいと思う団体をつなぐ。県内 NPO の雇用実態を把握するための「人材ニーズ調査」と、NPO・NGO の活動内容を PR し、働きたい人材と NPO・NGO が直接出会える場として「NPO・NGO 人財フェア」の2本立て。

(5) 場の提供事業

2008 年度

①NPOなセレクトショップ ほわぎ

NPOへの資金的な支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品やNPO関連書籍等の販売を行う。事務所内、ネット通販だけでなく、主催および共催イベントなどでの移動販売も行った。

PC サイトアドレス:<http://www.howagi.net/>

携帯 " :<http://www.howagi.net/m/>

実施期間: 通年

売上実績: 約 30 万円 (前年 201,572 円)

担当者: 野澤葉子

2009 年度

①NPOなセレクトショップ ほわぎ

(6) 協働促進事業

2008 年度

①新潟県災害救援ボランティア活動連絡会への参加

担当者: 富澤佳恵

②(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力

担当者: 江口昌樹、村山康成、富澤佳恵

③新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」

新潟県内の企業・団体による社会貢献活動と、その構成員である勤労者の社会貢献活動への参加を推進することにより、助け合いの精神に支えられた暮らしやすい地域の創造と県民生活の向上に資することを目的としてスタートしたネットワーク事業。新潟県社会福祉協議会、新潟県経営者協会、当会がメンバーとなり、事務局を当会が担当している。

担当者: 富澤佳恵

④新潟コミュニティ・バンク

コミュニティビジネス講座の共同主催、同団体の広報協力などを行った。

担当者: 富澤佳恵、野澤葉子

2009 年度

- ① 新潟県災害救援ボランティア連絡協議会への参加
- ② (財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力
- ③ 新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」
- ④ 新潟コミュニティ・バンク

(7) 政策提言

2008 年度

以下の提言・提案を行った

- ・ NPO施策検討委員会への参加（新潟県県民生活課）
- ・ 新潟市行政改革・点検評価委員会（新潟市行政経営課）
- ・ NPO法人会計基準協議会（シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）

2009 年度

引き続き必要な提言を行う。

(8) 交流事業

2008 年度

①まちづくり交流会議(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

2009年2月21日、22日の二日間、「にいがたいっぷく談議」と題し、全県の地域づくりの活動をつなげる場として開催。

会場: NSG 学生総合プラザ STEP
参加者数: 64 人
担当者: 野澤葉子

②新潟NPOアクションツアー2008

米国NPOと新潟県内のNPOの学びと交流の機会とするため、ペンシルバニア州のNPO専門家3名を招聘。10月8日～12日まで、県内5会場(村上・新潟・三条・長岡・上越)をリレーしながらセミナーや会議を開催。2005年に実施したペンシルバニアNPO交流ツアー参加者や当会会員、県内の中間支援組織などで「新潟NPOアクションツアー2008 実行委員会」を組織し、当会は事務局を担当。報告書「NPOガイドアクションガイド」を発行。

担当者: 江口昌樹、金子洋二
大出恭子、富澤佳恵

2009 年度

① まちづくり交流会議(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

十日町市にて11月21日に開催予定。

担当者: 野澤葉子

(9) 相談・サロン事業

2008 年度

①相談事業(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

NPOの設立と運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する相談対応。相談件数は別紙「資料 6」のとおり作成し、毎月県へ報告している。

実施期間:通年

件数:2,519 件

2009 年度

①相談事業

②コンサルティング

③サロン・交流会

(10) その他の事業

2008 年度

①新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

3ヵ年事業として開始した当基金は、助成事業が2009年3月末までにすべて終了した。また、2004年から開設した「新潟水害救援ボランティア活動基金」「新潟県中越地震ボランティア活動基金」「新潟県中越沖地震ボランティア活動基金」を含めた各基金の助成事業実施団体への聞き取りやアンケート調査などを実施し、本基金が被災地にどのような効果をもたらしたのか、総括的な「基金報告書」を作成する。これは、2009年度の「調査研究事業」として実施する。

2009 年度

①「新潟NPO協会災害復興ボランティア基金報告書」製作

特定非営利活動法人新潟NPO協会 2009年度(平成21年度) 収支予算書(案)

特定非営利活動法人新潟NPO協会

※2009年度予算-2008年度予算

2009年7月1日~2010年6月30日

勘定項目	2008年度予算	2009年度予算	増△減	備考
<収入の部>				
1. 会費収入	785,000	785,000	0	
2. 寄付金収入	300,000	400,000	100,000	
3. 事業収入			0	
(1) 調査研究事業	200,000	1,200,000	1,000,000	
(2) 情報支援事業	7,449,552	6,500,000	△ 949,552	
(3) コーディネーション事業	20,391,281	14,431,283	△ 5,959,998	
(4) 人の支援事業	1,187,985	800,000	△ 387,985	
(5) 場の提供事業	1,000,000	1,000,000	0	
(6) 協働促進事業	600,000	600,000	0	
(7) 政策提言事業	0	0	0	
(8) 交流・イベント事業	100,000	50,000	△ 50,000	
(9) 相談・サロン事業	2,000,000	2,400,000	400,000	
(10) その他事業	912,000	0	△ 912,000	
小計	33,840,818	26,981,283	△ 6,859,535	
4. 助成金収入	1,120,000	1,000,000	△ 120,000	
5. 受取手数料収入	0	0	0	
6. 受取利息収入	6,000	10,000	4,000	銀行利息
5. 雑収入	50,000	50,000	0	
当期収入合計	36,101,818	29,226,283	△ 6,875,535	
<支出の部>				
1. 事業費				
(1) 調査研究事業	50,000	1,200,000	1,150,000	
(2) 情報支援事業	7,400,000	6,150,000	△ 1,250,000	
(3) コーディネーション事業	16,115,000	12,500,000	△ 3,615,000	
(4) 人の支援事業	1,300,000	1,200,000	△ 100,000	
(5) 場の提供事業	1,300,000	1,300,000	0	
(6) 協働促進事業	400,000	300,000	△ 100,000	
(7) 政策提言事業	50,000	50,000	0	
(8) 交流・イベント事業	1,750,000	300,000	△ 1,450,000	
(9) 相談・サロン事業	3,000,000	2,400,000	△ 600,000	
(10) その他事業	900,000	0	△ 900,000	
事業費計	32,265,000	25,400,000	△ 6,865,000	
2. 一般管理費				
給料手当	660,000	660,000	0	
労災・雇用保険	200,000	200,000	0	
福利厚生費	30,000	30,000	0	
広告宣伝費	5,000	5,000	0	
広報関連費	240,000	50,000	△ 190,000	
研修費	100,000	100,000	0	
消耗品費	70,000	50,000	△ 20,000	
保険料	25,000	20,000	△ 5,000	
租税公課	3,000	3,000	0	
旅費交通費	450,000	450,000	0	
支払手数料	20,000	20,000	0	
通信費	200,000	200,000	0	
水道光熱費	50,000	50,000	0	
諸会費	30,000	50,000	20,000	
寄付金	10,000	10,000	0	
慶弔費	20,000	20,000	0	
支払報酬	70,000	70,000	0	
減価償却※	0	0	0	
地代家賃	80,000	80,000	0	
貸倒損失	0	0	0	
※消費税	380,000	400,000	20,000	消費税
※法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	0	法人住民税70,000
雑費	400,000	500,000	100,000	
短期借入利息	300,000	0	△ 300,000	
管理費計	3,113,000	3,038,000	△ 75,000	
予備費	100,000	100,000	0	
支出合計	35,478,000	28,538,000	△ 6,940,000	
収支差額	623,818	688,283	64,465	